

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第49集（2016年度）2017年3月発行：145-159

## 大学教育再生戦略推進費への申請と機能別分化

原 田 健太郎



# 大学教育再生戦略推進費への申請と機能別分化

原 田 健太郎\*

## 1. 研究の背景

本稿の目的は、日本の高等教育機関の機能別分化の状況を、いくつかの公募への申請状況の検討に基づき、調査時点でのその状況を記述することにある。

日本の高等教育政策においては、大学の機能別分化は継続的に推奨されてきた。それを説明する言葉や機能別分化の枠組みが変わることはあっても、その理念が破棄されることはなかった。そのような中で、2012年の大学改革実行プラン、2013年の国立大学改革プランといった大学改革を促進する高等教育政策が矢継ぎ早に公開されている。それを受けて、文部科学省は大学改革を推進するための各種プログラム制度についての公募を開始した。一方の大学は、これらの公募に反応する形で申請を行い、採択された大学はその申請に則って大学改革を推進している。このような現象は、文部科学省の政策の変貌が現実の形となって表れてきているとも解釈できる（寺脇，2013；山本，2006）。

とはいえ、それらの公募に申請する際には、学内での合意形成や膨大な申請書の執筆等により、申請を行うかどうかの判断に迷うものである。このように考えると、特定の公募に申請するということは、大学がその公募の内容へ進もうとしている一つの意思のあらわれと解釈することも可能であろう。その意味で、公募への申請状況を検討することで、各大学がどのような機能を有する大学になろうとしているかを確認することができると考えられる。

そこで、大学改革実行プラン以降に開始された三つの公募に着目し、申請状況の検討を通して、2010年代中ごろの大学の機能別分化の状況を描くこととする。

## 2. 先行研究の整理と課題の設定

大学の機能別分化に関する先行研究の整理について、その嚆矢は大学分類とその機能に関する研究であると考えられる。大学分類の研究は、設置の時期や大学院の有無などの客観的な情報を用いて大学を分類するものである。その嚆矢である、天野（1984a）では大学を分類したうえで、各分類が有する機能に関する分析を行っている（天野，1984b；天野・川上，1984）。このような大学分類に関する研究は継続的に実施されている（吉田，2002；島，2006）。近年では、文部科学省も適切な評価に資するために大学分類を行い、公開も行っている（文部科学省，2006）<sup>1)</sup>。

近年の機能別分化の研究では、大学分類の研究を先行研究として参照しつつ、個々の教育機関の

---

\*鳥根大学教育・学生支援機構講師

学長や学部長に対するアンケート調査を行い、回答者の機能別分化に対する意識と大学の属性の関係を検討したのも見られる（広島大学高等教育研究開発センター，2007）。本稿はその研究の延長上にあり、申請という大学の意識に基づく大学の類型化と、それぞれの類型がどのような特徴があるかを明らかにしていくことが課題となる。

そこで、本稿では以下の二つを具体的な課題として設定する。

一つ目の課題としては、本稿で扱う公募の概要の確認である。機能別分化の状況を記述する前に、これらの公募の概要に関する確認を行い、その公募に申請することがどのような意味を有するかを確認する。二つ目の課題は、どのような大学が公募に申請し、申請しなかったのかを確認した上で、大学の分類を行う。その結果をもとに日本の大学における機能別分化の一端を明らかにする。

### 3. データと分析方法

#### (1) データ

初めに、本稿で用いる公募として、大学教育再生戦略推進費を扱うことにする。大学教育再生戦略推進費とは、「教育再生実行会議や中央教育審議会等で提言された政策課題に特化した誘導型の補助金であり、1. 革新的・先導的な教育研究プログラムの開発、2. 卓越した教育研究拠点の形成を促進する」とある<sup>2)</sup>。該当推進費には多くの公募が存在するが、本稿では、その中のスーパーグローバル大学創成支援（以下、SGと略記）、教育再生加速プログラム（以下、APと略記）、地（知）の拠点整備事業（以下、COCと略記）を扱う。これらの公募名からは、それぞれ、大学におけるグローバル化、教育改革、地域貢献・地域振興の推進を目的とした公募であると考えられる。

なお、大学教育再生戦略推進費の公募については、これら以外にも博士課程教育リーディングプログラムや大学間連携共同教育推進事業、成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成といった事業等も存在する。ただし、これらの公募は一定の専門分野に特化していることが指摘できる。一方で、今回の分析の対象とした三つの公募は、専門分野に特化したものではなく、大学全体で取り組む事業となっている。これらの申請に関するデータは、文部科学省及び日本学術振興会が公開している資料を用いている。

なお、申請に関する情報であるが、表1に整理したように、各公募で申請が可能となる年度は異なる。本稿では、該当する全ての年度を対象とすることとした<sup>3)</sup>。

表1 各公募の申請年度

公募名	申請可能年度
スーパーグローバル大学創成支援（SG）	2014年
教育再生加速プログラム（AP）	2014年，2015年，2016年
地（知）の拠点整備事業（COC）	2013年，2014年

これと併せて、先行研究の大学分類の情報を用いる。大学分類については、古くは新堀（1965）や天野（1984）に遡ることができ、その後も多くの大学分類が存在する。それゆえ、どれを活用す

るかの判断は非常に難しい。ただし、大学の統合が急速に進んでいることから、本稿では比較的近年に作成された、文部科学省の分類を活用することにする<sup>4)</sup>。

最後にデータの課題を二つ指摘する。一つ目は申請に関する情報である。今回の公募においては、複数の大学で連携して申請することが可能である。その際、基幹大学とそうでない大学があるが、本データでは、両者とも「申請した」という扱いにしている。基幹大学とそうでない大学では、申請の意味が異なることは予想されるが、本稿ではその点まで踏み込んだ配慮はなされていない。二つ目の課題は、先行研究の大学分類を活用することから、国立大学のみが分析対象となっている。

## (2) 分析方法

はじめに、三つの競争的資金の概要についての整理を行う。特に、①公募の目的、②公募の内容、③申請書類の概要に着目することとする。

その後、公募の申請状況についてクロス集計での分析を行う。それを通して大学分類を試みる。その後、分類された大学について、既存の大学類型等に沿って、各グループの特徴や日本の国立大学の全体像を記述することにする。

## 4. 分析結果

### (1) 三つの公募の概要

#### 1) スーパーグローバル創成支援事業

本事業の目的は、「徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や、我が国社会の国際化を牽引する大学を重点支援」と述べている。

本事業については、タイプAとタイプB型に分けられている。タイプAが「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学を対象」、タイプBが「これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する大学を対象」としている。このようにタイプAとタイプBではその目的が若干異なる点は留意が必要である。

次に公募上で求められている事項を見ていくことにする。国際化であることから、外国人教員や外国での学位取得教員、学生の留学経験等が求められているのに加えて、自大学での外国語による授業や留学生向けの日本語の授業数等も事項としてある。

更には、ガバナンス改革や教育の改革的取組関連が項目の一つとして挙げられている。ガバナンス改革として、年俸制の導入や人事評価制度、人材採用と研修、IR機能の強化・充実等が求められている。教育改革としては、主体的な学習に関する取り組みや入試改革等が求められている。これらについてグローバル化を達成するための手段として改革していくことが求められているのである。

公募名からするとグローバル化という印象をうけなくもないが、本事業を通して、教育、研究、管理・運営について、大学をグローバルスタンダードに切り替えていくことが求められているといえよう。また、タイプAに限ったことではあるが、「研究力強化」を求めていることも指摘できる。

例えば、「論文の被引用状況」や「論文の国際共著状況」、「共同研究及び受託研究の実績状況」といった状況を公募書類に記載しなければならない。これは大学ランキングとの関係からでてきた事項であると考えられる。

最後に、申請書類を見ていくことにする。HP上には提出する書類のひな型が掲載されているが、例えばタイプAについては、78ページの記載が求められている。大学の基本的な事項から、国際化、ガバナンス改革、教育の改革的取組について細かく数値目標の記載が求められており、申請書を作成するだけでかなりの負担となっている。

## 2) 教育再生加速プログラム

本事業の目的として公募においては、「我が国の高等教育に共通の課題に対して取り組む大学を支援することにより、大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的とする」とある。このように、APについては、教育に特化した公募であることが分かる。

本事業については、他の公募と異なることとしては、五つのタイプに分けられることである。五つは、①アクティブ・ラーニング、②学修成果の可視化、③入試改革・高大接続、④ギャップイヤー、⑤卒業時における質保証の取組の強化である。①から③が1年目、④が2年目、⑤が3年目に公募がなされた。このように、入学から卒業まで実に多様な事項を扱っていることが分かる。

しかし、申請について共通している事項も多い。申請については、①三つのポリシーの策定、②シラバスの作成、③CAP制度の導入、④4分の3の教員のFDへの参加、⑤GPA制度等の客観的な評価基準の導入等が、申請要件とされている。

また、事業計画だけでなく、申請の基礎となる教育改革の取組状況についてそれぞれ達成目標の記載を義務付けられている。

最後に、申請書類については、平成28年度の計画調書は21ページとなっており、申請要件の達成状況と各大学の独自の取組についての達成目標を数値として提出しなければならない。

## 3) 地（知）の拠点整備事業

公募において、「本事業は、自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取り組みを進める。これにより、大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる人材を育成するとともに、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する」とある。

ここで注目すべき点は、①単なる社会貢献の強化ではなく、教育・研究を加えて、地域貢献・地域振興を促していること、②機能別分化を推進するということが明文化されていることがあげられる。

公募の条件に際しては、厳格な基準等は存在しないが、「教育カリキュラム・教育組織の改革は必須であること」、「地域志向大学であることを明確に宣言し、全学的な取組であることを明確化す

ること」,「自治体とのコストシェア,自治体からの支援があること」等を求めている(平成25年度公募要領)。

このように,本事業の特徴は,教育・研究に次ぐ,大学の第三の機能を推進するだけではなく,大学全体に,地域振興・地域貢献を求めている点にある。その意味で,シンプルに社会貢献の強化を行えばいいというものではない。地(知)の拠点整備事業選定委員長所見は「今までのいわゆるGP事業のように特定のプロジェクトを支援するものと異なり,大学全体として地域志向に取り組む」機関への支援と言及していることに本事業の特性が表れている。

最後に,申請書類を見ていく。H25年度の公募への申請書類であるが,計画調書が21ページである。その中では,地域の課題に関することにはじまり,地域を志向した取り組みとして,教育,研等,社会貢献に関するそれぞれの事項の記載が求められている。また,自治体との関係等の記載も求められている。

#### 4) まとめ

以上三つの公募の確認を行ったが,いくつかの共通点が整理できる。例えば,公募名からすると,SGはグローバル化,COCは地域貢献・地域振興が目的のように感じる。しかし,詳しく見ていくと,各公募は,大学そのもののあり方に対して変化を求めているものである。SGでは,グローバル化を推進するための教育,研究,管理・運営について変化を求めており,COCについては,教育,研究,社会貢献を通じた地域貢献・地域振興を求めているものである。

次に,採択された際に大学に課せられる義務が厳しく設定されていることである。これは,APについて顕著であったが,申請要件が5つ課せられている。例えば,APにおいて,教員の75%がFDに参加することが義務付けられている。仮に,APへの申請を行おうとしても,そのような義務が達成できそうになれば,申請しない状況が発生することが考えられる。これも本稿で扱った公募の特徴であるといえる。

そして,公募の申請において記載が求められている情報については,高い水準の質が求められている。一定の傾向をもった科目の受講者数の割合やFD・SDの参加率等,個々の大学の論文数や被引用数を集計するためには,そのために一定の情報収集の準備が必要とされる。それが,教育,研究,社会貢献,管理運営等多岐にわたっているのに加えて,採択されれば同様の情報を継続的に提出しなければならないことになっている。このように,申請書を作成するためには体系的なデータの蓄積がなされていかなければいけないことが分かる。逆にこのようなことができない大学は,その公募の内容を目指していても申請しない状況が発生することが予想される。

最後に,申請において求められる事項としては,申請書の中には自大学の膨大な客観的情報を記載することが求められている。上記の内容とも重複するが,組織的に情報を保存する必要が求められる。このように,大学の情報の保全能力を大学に対して求めているという特徴がある。

以上のことから,公募に「申請しない」ということは,その公募の方向性と自大学の方向性がマッチしていないということだけではなく,申請する体力が大学に無いことに起因していることが可能性として指摘できよう。

## (2) 申請大学の概要

続いて、三つの公募から大学の機能別分化の状況を確認していくこととする。表2は、三つの公募への申請状況を示したものである。

初めに、三つの公募全てに申請した大学（グループ①）を見てみると、多くが地方に設置されている総合大学となっている。

次に、二つの公募に留まった大学については以下のように整理できる。SGとAPに申請した大学（グループ②）としては、首都圏の大学が多い。これは、首都圏の大学に対しては地域貢献に対する期待が相対的に低いことが要因と考えられる。次に、AP及びCOC（グループ⑤）に申請した大学としては、地方国立大学や地方単科大学が多い。これは、SGへの申請を諦めた大学群とも考えられる。SG及びCOCに公募した大学（グループ③）としては、研究大学がCOCにも申請したパターンと、地方の総合大学で何らかの理由でAPの申請を見送った大学と解釈できる。

そして、一つの申請に留まった大学は非常に多様である。SG（グループ④）のみの申請は圧倒的に研究大学が多い。APのみの申請（グループ⑥）は、単科大学の中でも特に教育系単科大学が多くなっている。COCのみの申請大学は、多様な単科大学が該当する。

最後に、全ての公募に申請しなかった大学（グループ⑧）については、教育系単科大学及び政策研究大学院大学や筑波技術大学となる。

以上のことから、地方設置の総合大学においては多くの公募に申請しているが、研究大学はSGを中心に申請を行いつつ、必要に応じてその他の公募へ申請している。一方の、単科大学については相当なばらつきがある。また、専門分野で特徴が異なり、工科系単科大学では、三つの申請を行った大学から、一つの申請に留まった大学がある一方で、医科系単科大学及び教育系単科大学の申請数は全体的に少なめの申請となっている。

表3は、今回の分類と既存の大学分類の中で文部科学省作成の大学分類とのクロス表である。

表3から明らかなのは、大規模大学はSGが必須で、そのほかの公募を適宜申請している。理工系中心大学については、多様性があること、文科系中心大学、医科大学、教育大学は多様性であるが全体的に申請には消極的である。最後に、中規模大学については、大規模大学と比して、SGが必須とはなっておらず、より多くの公募に申請していることが確認できる。

以上の分析から明らかになったのは以下の通りである。

一つ目は、地方設置の国立大学の複数申請である。多くの大学が二つないし三つに申請している。これらの大学においては、研究機能強化やグローバル化を放棄することはできないが、各県では最大の力を有する大学でもあることから、地域貢献の強化も放棄できず、しかし教育の強化も放棄できないという状況にある。結果として、全ての公募へ申請してしまっている状況であろう。ただし、全ての大学が三つの公募に申請しているわけではなく、一つの申請に留まっている大学もあることから徐々に、その役割の差異が生じていることが確認される。

一方で、研究大学については、研究力強化等ともかみ合いながらグローバル化を一つの目的として絞り込んでおり、結果として割り切った判断を行っていると考えられる。すなわち、SGのみに申請するということである。ただし、SGでは、グローバルを通じた教育改革も求められているこ

表2 三つの公募に対する申請状況

SG	AP	COC	大学名
申請有	申請有	申請有	秋田大学, 山形大学, 東京農工大学, お茶の水女子大学, 茨城大学, 群馬大学, 千葉大学, 横浜国立大学, 長岡技術科学大学, 山梨大学, 信州大学, 金沢大学, 福井大学, 岐阜大学, 静岡大学, 三重大学, 京都工芸繊維大学, 神戸大学, 島根大学, 岡山大学, 広島大学, 山口大学, 徳島大学, 愛媛大学, 高知大学, 長崎大学, 熊本大学, 鹿児島大学, 琉球大学 →グループ①
		申請無	東京医科歯科大学, 東京外国語大学, 電気通信大学, 筑波大学, 埼玉大学, 新潟大学, 豊橋技術科学大学 →グループ②
	申請無	申請有	岩手大学, 東京芸術大学, 京都大学, 鳥取大学, 九州大学, 宮崎大学 →グループ③
		申請無	北海道大学, 東北大学, 東京大学, 東京工業大学, 東京海洋大学, 一橋大学, 総合研究大学院大学, 北陸先端科学技術大学院大学, 名古屋大学, 大阪大学, 奈良先端科学技術大学院大学 →グループ④
申請無	申請有	申請有	室蘭工業大学, 小樽商科大学, 旭川医科大学, 北見工業大学, 福島大学, 宇都宮大学, 富山大学, 名古屋工集大学, 滋賀大学, 奈良女子大学, 和歌山大学, 香川大学, 佐賀大学, 大分大学 →グループ⑤
		申請無	東京学芸大学, 浜松医科大学, 愛知教育大学, 大阪教育大学, 兵庫教育大学, 奈良教育大学, 九州工業大学, 鹿屋体育大学 →グループ⑥
	申請無	申請有	帯広畜産大学, 弘前大学, 宮城教育大学, 上越教育大学, 滋賀医科大学, 福岡教育大学 →グループ⑦
		申請無	北海道教育大学, 政策研究大学院大学, 筑波技術大学, 京都教育大学, 鳴門教育大学 →グループ⑧

表3 各種申請と大学分類（文部科学省）の関係

	大規模 大学	理工系 中心大 学	文科系 中心大 学	医科大 学	教育大 学	大学院 大学	中規模 病院有 大学	中規模 病院無 大学
SG ○ AP ○ COC ○	4	3					18	4
SG ○ AP ○ COC ×	2	2	1	1				1
SG ○ AP × COC ○	2		1				2	1
SG ○ AP × COC ×	5	2	1			3		
SG × AP ○ COC ○		3	3	1			4	3
SG × AP ○ COC ×		2		1	5			
SG × AP × COC ○		1		1	3		1	
SG × AP × COC ×			1		3	1		

(注) ○は申請を行ったこと, ×は申請を行わなかったことを指す。SG ○とは, SGへ申請を行ったことを意味し, COC×はCOCへの申請を行わなかったことを指す。

とから, そこで教育改革を行うことからAPは必要ではないとの判断が働いたとも考えられる。

最後に単科系大学の申請は多様であった。これは専門分野で大きく異なることからそれぞれ見ていく。工科系単科大学については, 三つの公募に申請した大学から, 一つの申請に留まった大学ま

で非常にバラエティがある。この多様性は、吉田（2002）による戦後に創設された工科系単科大学が高い研究力を有する指摘などがありつつも、大学分類の文脈では必ずしも十分に言及されていない部分であったといえる。この点、本研究ではおぼろげではあるが分化が確認できたと言えよう。次に、教育系単科大学、医科系単科大学については、申請へのリアクションは小さい。今回のような申請の少なさが公募内容との自大学のミッションとのずれに起因するのであればよいが、大学の体力不足に起因するのであれば、今回扱った公募システムの課題といえよう。

## 5. 知見の整理と含意

### (1) 知見の整理

得られた知見は以下の三点にまとめられる。

一つ目に、近年の公募は、大学の教育、研究、社会貢献、管理運営についてトータルな変化まで求めているものとなっている。例えば、SGではグローバル化を推進しつつ、それを実現するための教育、研究、管理・運営の改革を通して実施していくことを求めているし、COCにおいても大学の教育・研究の変革を通じた地域貢献の推進等をうたっている。

二つ目は、申請するにあたって、各大学の負担が大きいことがあげられる。申請の段階では、根拠となるデータについては高い質と多くの量が求められている。加えて、教育、研究、社会貢献、管理・運営まで多岐に渡り、明確な量的情報で目標を提示することが求められている。

三つ目については、今回の公募の申請をみることで、ある種の機能別分化が確認できる。研究大学、特に旧帝国大学や大学院大学は、グローバル化の方針を明確にうちだしているといえよう<sup>5)</sup>。一方で、地方設置の総合大学については、申請に対する明確な方針がないまま、多くの申請を行っていると思われる。ただし、島（2016）で明らかにされているが、三つの公募に採択された大学はほとんどなく、申請の段階のコストも勘案すると複数の申請はデメリットが大きかったのではないかと考えられる。最後に、単科大学の分化もあげられる。国立大学には、医科系、工科系、教育系、体育系等、多様な単科大学がある中で、多様な申請行動が確認できる。工科系においては積極的な申請（明確な方針が打ち出せていないとも解釈できるが）とそうでない状況が確認できる一方で、医科系、教育系単科大学等では少数の申請に留まっている。

### (2) 含意

初めに、本稿で明らかになったことは、申請状況を確認することで国立大学における、機能別分化が確認できた。これは、大学が主体的に自大学の機能を選択するという政策理念が達成されつつあると考えられる。高等教育システムが変貌しつつあると思われる。

一方で、可能性として指摘することにとどまるが、公募への申請という機能別分化のレースに参画できない大学が存在している可能性がある。特に、いくつかの単科大学では、少数の申請に留まっている。これが、申請に伴う負担増の見通しから申請を取りやめたのであれば、公募が平等なレースであったとはいえない。平等な競争を探求するならば、これらの公募の在り方を見直す必要

がある。ただしこれも言及できなかった点ではあるが、私立大学に目を向けると、小規模大学であっても申請・採択されている。そう考えると申請していない大学の経営能力の問題の可能性も否定できない。この点は更なる検証が必要となろう。

次に、本研究を大学の管理・運営に資するものにしていくことであろう。その際に、最もニーズがあるものは、どうすれば「このような公募に採択されるのか」という問いに対する解を提供することである。本稿はその間に答えるものではない。

ただし、本稿においては、「申請しない選択」の重要性が指摘可能であろう。地方設置の総合大学では二つや三つの公募に申請している。そのうちで、三つの公募に採択された大学は極めて限られている。その意味で、これらは過大な申請がなされたと解釈することができる。加えて、本稿で明らかにしたように、申請には大きなコストが必要であることに加えて、採択されてからも様々な義務が生じる。そう考えると、考えるべきことはいかにして多くの資金を獲得するかではなく、いかにして効率的に予算を獲得し、それを活用していくかであると考えられる。公募という形式をとっている以上、レースに参加することは重要である。ただし、それ以上に、自大学にとって適切な公募を選択し、必要に応じては撤退するという判断も大学経営においては重要になる。そのような知見を本研究は提供するものであるといえる。

最後に、このような公募が増えるのであれば、各大学はそれに対応する組織づくりが求められる。これらの企画立案や資料作成を行う組織が重要になっていくであろう。大学の方針や他大学の動向などを確認し、その公募を申請することが自大学にとって適切であるかどうかを判断する組織である。

併せて、学内の情報が一元化できていれば、資料作成のコストは最小限で済むかもしれない。注目されて久しいIRという機能も、このような場面での活躍が期待されるのかもしれない。確かに項目によっては、公募にそって、情報の収集と集計が必要になるかもしれない。一方、情報によっては、逐一調べるのではなく、必要な時にいつでも情報が提供できる準備をしておくことが学内の負担を軽減させるであろう。大学としてこれらの情報を保存することで、公募の作成にかかるコストをさげることも可能となる。

今後の文部科学省の方針は必ずしも明確ではないが、仮にこのような公募型の競争的資金が増大することになった場合に、自らの大学の状況を良く知り、少ないコストで最適な採択がなされるような大学の経営方針を構築することが必要となる。学長ガバナンスの強化が推奨されているが、それを支える人材や組織の構築無しにはそれは達成できない。学長の意思決定を支える、データや情報を作成・運用できる大学経営の構築が強く望まれる。

## 6. 本研究の限界と今後の課題

### (1) 本研究の限界

一つ目の限界は、「採択」大学の特徴が明らかにされていない。採択された大学とはどのような意味をもつのかも含めて、今後検討してすべき事項であろう。

二つ目として、分析対象の限界である。本稿では国立大学の分析に限られている。今後は、当然のことながら、全ての設置形態の大学を分析対象とすべきであろう。

三つ目は、「申請」という行動の解釈についてである。公募への申請という行動を解釈するには留意が必要である。一つ目の意味は、その公募の方向性に大学が向いているという解釈である。二つ目は、膨大なコストを要する場合、申請をしないということは、申請ができないという解釈も可能である。三つ目は、採択されれば、予算が配分されることから、予算獲得の手段という意味もある。この点は、本稿では、全く扱えていない点である。現在の各大学の置かれた状況からは、申請するという事はこのような意味も大きいと考えられる。四つ目は、申請・採択されること自体が自己目的化した状況も考えられる。実際、大学評価が普及すると、このような公募に採択されるだけで評価される状況が生まれる。結果、申請が促されることになる。この点も本稿では扱えていない。その意味で、申請が持つ意味を検討していく必要があるだろう。

## (2) 今後の課題

今後の課題として以下のことがあげられる。

一つ目は公立大学及び私立大学、また短期大学や高専も分析対象として拡大いくことである。本稿は、データの関係から国立大学を分析対象とすることに留まっている。しかし、大学間競争においては、設置形態や学校種はやや関係がなくなっているといえる。そういう意味で、分析対象の拡大は必要である。

二つ目は、大学の予算の問題と絡めた検討である。基盤経費の削減と、競争的資金の拡大に伴うメリハリのある予算配分が強く叫ばれている。このような状況が今後も続く中で、このような予算の措置がなされる公募がどのような位置にあるかも含めた検証が必要となる。

三つ目の課題であるが、やはり、これらの公募が大学に何をもたらしたかの検証であろう。中央省庁としては、機能別分化をねらって実施しているであろうが、今回の政策が実際の機能別分化を促進させたかの検証が必要になる。現状を見渡すと、これらを検証する指標は既に膨大なものがある。大学ランキング、「大学の实力」といった大学情報を網羅した文献等もあるし、エルゼビアやトムソン・ロイターが提供する論文数や被引用数の情報は、研究力のある側面をとらえることができる。また、多様な大学のランク付け（地域貢献1位、情報化推進ランキング）等があげられる。また、国立大学法人評価の結果もある。このように、大学の機能別分化を示す資料が多く存在する。問題は、その中の何を活用すべきかが明確になっていない点にある。それらの情報に関する活用方法の可能性を探ることが必要になるであろう。

四つ目として、本稿で扱った研究の利用可能性である。本稿の一義的な目的は大学の機能別分化を記述するものであった。ただし、このような知見を用いて大学経営等に活用するための方法論の構築も行う必要がある。学長ガバナンスの強化が進む中で、予算の獲得において、どのような取り組みが大学にとって有意義になるのかを検討していくことが必要となる。

## 【注】

- 1) 2006年3月7日の文部科学省の国立大学法人評価委員会委員会総会（第14回）において、今後の財務分析での利用を想定し、大学分類が提示された。具体的な内容は表4となっている。
- 2) 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進」  
 〈<http://www.mext.go.jp/menu/koutou/kaikaku/>〉（2016年11月2日参照）より引用。
- 3) 例えば、APのように年度を跨ぐ事業は前年度の採択大学の情報を基に申請行動が変わることも考えられる。結果、「公募に申請すること」の意味が年度によって異なることはあるが、今回は、大きな枠組みを捉える意味で全ての年度についての申請を分析の対象とした。

表4 国立大学法人評価委員会が提示した大学分類

区分	大学
A グループ (13 大学)	北海道大学, 東北大学, 筑波大学, 千葉大学, 東京大学, 新潟大学, 名古屋大学, 京都大学, 大阪大学, 神戸大学, 岡山大学, 広島大学, 九州大学
B グループ (13 大学)	室蘭工業大学, 帯広畜産大学, 北見工業大学, 東京農工大学, 東京工業大学, 東京海洋大学, 電気通信大学, 長岡技術科学大学, 名古屋工業大学, 豊橋技術科学大学, 京都工芸繊維大学, 九州工業大学, 鹿屋体育大学
C グループ (8 大学)	小樽商科大学, 福島大学, 筑波技術大学, 東京外国語大学, 東京芸術大学, 一橋大学, 滋賀大学, 大阪外国語大学
D グループ (4 大学)	旭川医科大学, 東京医科歯科大学, 浜松医科大学, 滋賀医科大学
E グループ (11 大学)	北海道教育大学, 宮城教育大学, 東京学芸大学, 上越教育大学, 愛知教育大学, 京都教育大学, 大阪教育大学, 兵庫教育大学, 奈良教育大学, 鳴門教育大学, 福岡教育大学
F グループ (4 大学)	北陸先端科学技術大学院大学, 奈良先端科学技術大学院大学, 総合研究大学院大学, 政策研究大学院大学
G グループ (25 大学)	弘前大学, 秋田大学, 山形大学, 群馬大学, 富山大学, 金沢大学, 福井大学, 山梨大学, 信州大学, 岐阜大学, 三重大学, 鳥取大学, 島根大学, 山口大学, 徳島大学, 香川大学, 愛媛大学, 高知大学, 佐賀大学, 長崎大学, 熊本大学, 大分大学, 宮崎大学, 鹿児島大学, 琉球大学
H グループ (9 大学)	岩手大学, 茨城大学, 宇都宮大学, 埼玉大学, お茶の水女子大学, 横浜国立大学, 静岡大学, 奈良女子大学, 和歌山大学

各グループの分類方法は以下の通りである。

- A グループ：学生収容定員 1 万人以上、学部等数概ね 10 学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）。
  - B グループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人。
  - C グループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人。
  - D グループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人。
  - E グループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人。
  - F グループ：大学院のみで構成される国立大学法人。
  - G グループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人。
  - H グループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人。
- 4) 文部科学省の分類には、大阪外国語大学が含まれているが、表3の分析には、大阪外国語大学は含まれていない。
  - 5) 島（2016）においては、旧帝国大学や威信の高い大学がSGの獲得に至っていることを明らかにしている。その意味で、研究大学の戦略的な絞り込みは少ないコストで最大の成果を上げて

いることが分かる。

## 【参考文献】

- 天野郁夫（1984a）「大学分類の方法」慶伊富長編『大学評価の研究』第一法規出版，57-69頁。
- 天野郁夫（1984b）「大学群の比較分析」慶伊富長編『大学評価の研究』第一法規出版，70-81頁。
- 天野郁夫・川上婦志子（1984）「大学群の特性分析」慶伊富長編『大学評価の研究』第一法規出版，82-111頁。
- 広島大学高等教育研究開発センター編（2007）『大学の組織変容に関する調査研究』（COC研究シリーズ27）。
- 文部科学省（2006）「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について，“国立大学法人評価委員会総会第14回配布資料”」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/06052416/005/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/06052416/005/001.htm)）〈2016年11月2日アクセス〉
- 島一則（2006）「法人化後の国立大学の類型化 - 基本財務指標に基づく吉田類型の再考 -」『大学財務経営研究』61-85頁。
- 島一則（2016）「第二章 法人化後の国立大学ガバナンスとファイナンスの変容に関する基礎的実証分析」水田健輔『大学経営の基盤となる財務情報の戦略的活用に関する研究』（研究代表者水田健輔 日本学術振興会科学研究費補助金（B）），17-31頁。
- 新堀通也（1965）『日本の大学教授市場』東洋館出版社。
- 寺脇研（2013）『文部科学省』中央公論新社。
- 山本眞一（2006）「21世紀の大学 - 政策的観点から -」安原義仁・大塚豊・羽田貴史『大学と社会』放送大学教育振興会，191-202頁。
- 吉田文（2002）「国立大学の諸類型」『国立大学の構造化と地域交流』国立学校財務センター，183-193頁。

# **Application for Support of University Education Reform and Differentiation of Universities by Mission**

Kentaro HARADA\*

This paper describes the differentiation of Universities by mission in 2015. It focuses on financial support from the Japanese Government to universities for education reform and describes the application process for that support.

The findings of the paper are: 1) In recent years, universities must include information of high quality and in large quantity in the application form. 2) It is clear that the application process has created a differentiation of universities by mission. 3) Research universities pursue globalization; universities located in each prefecture are not narrowing their mission; and one-faculty universities are expanding the variety of their missions.

---

\*Lecturer, Organization for Education and Student Support, Shimane University

